

「日本センター」のITコースが果たす役割

末岡 直樹 (「モンゴル日本センター」IT専門家)

筆者の末岡直樹氏は一般公募のIT専門家として「モンゴル日本センター」でITと日本語を結びつけたコース運営に希望をふくらませながら取り組んでいる。今回の「プロ登場」では日本のIT協力とともに「モンゴルのIT事情」(2回シリーズ)をレポートしてもらった。

モンゴルITと日本との関わり

日本は過去、ICT(情報通信技術)分野においてもモンゴルに対して人的貢献や技術協力の援助など、さまざまな貢献を行ってきた。2005年の動きをみると、JICA(国際協力機構)は人的貢献としてICT分野に青年海外協力隊員やシニア海外ボランティアの派遣、モンゴル人研修員の受け入れ事業、「日本センター」プロジェクトとして、一般向けのIT講習会開催や、日本IT企業とともにソフトウェア開発作業の実施可能なエンジニアを育てるために「シニアITエンジニア育成コース」の運営などを行っている。

モンゴルでは現在、ITの資格試験が実施されていない。そこで、来年度からJITEC(Japan Information-Technology Engineers Examination Center)の情報処理技術者試験の海外相互認証の準備を進めている。その一環として2005年9月24日から約1カ月間、JITECから専門家2人が派遣され、基本情報処理技術者試験の講師研修および受験希望者に対する研修が開催された。JITECはこれまでに、インド、シンガポール、韓国、中国、フィリピン、タイ、ベトナム、

ミャンマー、台湾、マレーシアの10カ国・地域との間で相互認証を行い、覚書を取り交わした。試験合格者は、IT技術者として日本へ入国する際に必要となる就労ビザの取得要件が緩和される。このため、モンゴルにとって相互認証を得ることは大きな意味を持っているといえる。

2005年11月から2006年4月まで、モンゴルICT局とNTT東日本(株)により、中央県バガノール郡バガノールとムングモリト村の間に長距離デジタルリンク(LDDL: Long Distance Digital Link)を張り、ハイブリッド発電システム(風力、太陽発電)を電源とする光長距離無線LANシステムを設置して、インターネット、公衆交換電話網を構築する実験が行われ、電話局、学校、病院、役場などが実験に参加する。

遠隔教育、遠隔診療、IP電話などの実験を行い、結果が良好な場合、詳しくは後述(次号)する県庁所在地間に張り巡らされる光ケーブルの基幹通信網から先の郡や村のネットワーク構築を行う計画である。LDDLネットワーク構築に日本政府が援助しようとしている。

一方、民間レベルでは何社かのソフトウェア開発会社がモンゴルを訪れ、リクルートを行った。それらの会社の

なかには、直接大学に出向いて選考を行い、採用できそうな学生に内定を出し、卒業までの期間、日本語学校への通学を義務付け、学費を出しているところもある。大学生で日本センターの「シニアITエンジニア育成コース」を受講し、終了した学生を採用する企業もあった。

日本ではソフトウェア開発に必要なエンジニアが常に不足している。ソフトウェア開発企業は目下、オフショア開発をめざしているが、その最大の委託先は中国である。しかし、日中関係の悪化や特殊技術を盗まれる事例もあることから、中国以外にオフショア開発の拠点を構えようと考えている企業も出てきている。シフト先にASEAN諸国やインドをターゲットにしているところもあるが、距離的に近く、数学オリンピックにたびたび入賞者を輩出しているモンゴルの潜在力に期待して、オフショア開発の拠点をモンゴルにすることを視野に入れている企業も存在する。

さらに、ソフト開発のコスト面からも現在、エンジニアに対する人月(Man Month)単価が中国の70%程度のモンゴルは魅力的な市場であるといふことだ。